

国際協力銀行行政コスト計算財務書類

平成 20 年度

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 9 月 30 日

株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行

独立行政法人 国際協力機構

行政コスト計算書

国際協力銀行行政コスト計算書
(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:円)

	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	88,863,936,613	28,924,575,999
役務取引等費用	781,657,921	1,649,156,561
その他業務費用	1,122,130,588	22,064,570
営業経費	9,502,508,157	5,736,861,893
その他経常費用	10,087,869,174	31,883,463,742
特別損失	4,703,798,688	124,273,502
	<u>115,061,901,141</u>	<u>68,340,396,267</u>
(控除)業務収入		
資金運用収益	120,386,544,337	116,505,191,764
役務取引等収益	3,224,231,850	324,680,561
その他業務収益	165,599,769	0
その他経常収益	78,498,208	49,236,849
特別利益	1,942,835,629	6,788,229,233
	<u>125,797,709,793</u>	<u>123,667,338,407</u>
業務費用合計	<u>10,735,808,652</u>	<u>55,326,942,140</u>
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		
政府出資の機会費用	7,461,085,479	55,331,294,734
低利借入金に係る機会費用		
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	9,023,413	5,530,479
機会費用合計	<u>7,470,108,892</u>	<u>55,336,825,213</u>
行政コスト	<u>3,265,699,760</u>	<u>9,883,073</u>

	合計
業務費用	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	117,788,512,612
役務取引等費用	2,430,814,482
その他業務費用	1,144,195,158
営業経費	15,239,370,050
その他経常費用	41,971,332,916
特別損失	4,828,072,190
	<u>183,402,297,408</u>
(控除)業務収入	
資金運用収益	236,891,736,101
役務取引等収益	3,548,912,411
その他業務収益	165,599,769
その他経常収益	127,735,057
特別利益	8,731,064,862
	<u>249,465,048,200</u>
業務費用合計	<u>66,062,750,792</u>
機会費用	
国有財産無償使用の機会費用	
政府出資の機会費用	62,792,380,213
低利借入金に係る機会費用	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	14,553,892
機会費用合計	<u>62,806,934,105</u>
行政コスト	<u>3,255,816,687</u>

(注) 合計欄は、国際金融等勘定及び海外経済協力勘定の単純合計額であります。

・添付

行政コスト計算書作成の前提となる以下の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて当行が作成し、金融商品取引法第193条の2の規定に準ずる新日本有限責任監査法人の監査証明を受けた財務諸表をもとに作成しています。

国際協力銀行民間企業仮定貸借対照表
(平成20年9月30日現在)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	247,064,810,432	借入金	6,556,346,196,000
有価証券	114,302,115,080	債券	2,212,393,156,582
貸出金	17,731,612,683,085	その他負債	58,477,262,398
その他資産	573,641,498,405	賞与引当金	1,025,396,553
有形固定資産	24,527,920,038	退職給付引当金	17,139,353,926
無形固定資産	4,990,520,938	支払承諾	1,577,509,465,763
債券繰延資産	1,267,860,979	負債の部合計	10,422,890,831,222
支払承諾見返	1,577,509,465,763	(純資産の部)	
貸倒引当金	245,805,543,647	資本金	8,462,272,477,516
		国際金融等勘定資本金	1,005,500,000,000
		海外経済協力勘定資本金	7,456,772,477,516
		利益剰余金	1,089,712,937,203
		国際金融等勘定準備金	809,205,720,744
		海外経済協力勘定積立金	487,797,610,356
		繰越利益剰余金	207,290,393,897
		評価・換算差額等	54,235,085,132
		繰延ヘッジ損益	54,235,085,132
		純資産の部合計	9,606,220,499,851
資産の部合計	20,029,111,331,073	負債及び純資産の部合計	20,029,111,331,073

国際協力銀行民間企業仮定損益計算書
(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	240,733,983,338
資金運用収益	236,891,736,101
(うち貸出金利息)	(230,262,080,329)
(うち有価証券利息配当金)	(4,264,414,755)
役務取引等収益	3,548,912,411
その他業務収益	165,599,769
その他経常収益	127,735,057
経常費用	178,574,225,218
資金調達費用	117,788,512,612
(うち借入金利息)	(54,548,407,155)
(うち債券利息)	(33,844,127,837)
役務取引等費用	2,430,814,482
その他業務費用	1,144,195,158
営業経費	15,239,370,050
その他経常費用	41,971,332,916
経常利益	62,159,758,120
特別利益	8,710,795,641
特別損失	4,807,802,969
当期純利益	66,062,750,792

国際協力銀行キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成20年度 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日
・営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は当期純損失)	66,062,750,792
減価償却費	1,129,539,882
貸倒引当金の増減()額	41,970,223,942
賞与引当金の増減()額	9,688,709
退職給付引当金の増減()額	75,824,035
資金運用収益	236,891,736,101
資金調達費用	117,788,512,612
有価証券関連損益()	73,874,379
為替差損益()	653,194,348
有形固定資産処分損益()	213,527,420
貸出金の純増()減	106,086,712,224
債券の純増減()	159,475,179,928
借入金の純増減()	415,840,642,000
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	2,859,765,117
資金運用による収入	248,704,351,184
資金調達による支出	116,067,986,175
その他	117,035,162,024
	<hr/>
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,006,507,616
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	10,802,623,062
有価証券の売却等による収入	14,758,601
有形固定資産の取得による支出	904,697,339
無形固定資産の取得による支出	1,368,125,489
有形固定資産の売却による収入	209,859,616
無形固定資産の売却による収入	47,419
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,850,780,254
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の受入れによる収入	86,200,000,000
国庫納付の支払額	11,672,148,560
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,527,851,440
・現金及び現金同等物に係る換算差額	233,608
・現金及び現金同等物の増減額	57,329,202,822
・現金及び現金同等物の期首残高	111,835,230,326
・現金及び現金同等物の期末残高	54,506,027,054

国際協力銀行民間企業仮定株主資本等変動計算書

(金額単位：円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金			利益剰余金				
	国際金融等 勘定資本金	海外経済協力 勘定資本金	資本金合計	その他の利益剰余金			利益剰余金 合計	
				国際金融等 勘定準備金	海外経済協力 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日残高	985,500,000,000	7,390,572,477,516	8,376,072,477,516	780,375,416,184	305,464,237,204	33,359,162,417	1,052,480,490,971	9,428,552,968,487
事業年度中の変動額								
国際金融等勘定 資本金増減	20,000,000,000	-	20,000,000,000	-	-	-	-	20,000,000,000
海外経済協力勘定 資本金増減	-	66,200,000,000	66,200,000,000	-	-	-	-	66,200,000,000
国際金融等勘定 準備金繰入	-	-	-	28,830,304,560	-	28,830,304,560	-	-
国際金融等勘定 国庫納付	-	-	-	-	-	28,830,304,560	28,830,304,560	28,830,304,560
海外経済協力勘定 積立金繰入	-	-	-	-	182,333,373,152	182,333,373,152	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	66,062,750,792	66,062,750,792	66,062,750,792
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	20,000,000,000	66,200,000,000	86,200,000,000	28,830,304,560	182,333,373,152	173,931,231,480	37,232,446,232	123,432,446,232
平成20年9月30日残高	1,005,500,000,000	7,456,772,477,516	8,462,272,477,516	809,205,720,744	487,797,610,356	207,290,393,897	1,089,712,937,203	9,551,985,414,719

(金額単位：円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	32,215,578,685	32,215,578,685	9,460,768,547,172
事業年度中の変動額			
国際金融等勘定 資本金増減	-	-	20,000,000,000
海外経済協力勘定 資本金増減	-	-	66,200,000,000
国際金融等勘定 準備金繰入	-	-	-
国際金融等勘定 国庫納付	-	-	28,830,304,560
海外経済協力勘定 積立金繰入	-	-	-
当期純利益	-	-	66,062,750,792
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	22,019,506,447	22,019,506,447	22,019,506,447
事業年度中の変動額合計	22,019,506,447	22,019,506,447	145,451,952,679
平成20年9月30日残高	54,235,085,132	54,235,085,132	9,606,220,499,851

(注) 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、国際協力銀行法第40条に定める財務諸表から計算された金額であります。

国際金融等勘定民間企業仮定貸借対照表
(平成20年9月30日現在)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	242,997,081,168	借入金	3,442,084,000,000
有価証券	10,707,119,593	債券	2,212,393,156,582
貸出金	6,810,466,010,816	その他負債	44,992,410,295
その他資産	515,226,134,629	賞与引当金	635,745,863
有形固定資産	17,872,477,464	退職給付引当金	10,626,399,434
無形固定資産	3,094,838,248	支払承諾	1,577,509,465,763
債券繰延資産	1,267,860,979	負債の部合計	7,288,241,177,937
支払承諾見返	1,577,509,465,763	(純資産の部)	
貸倒引当金	126,312,933,020	資本金	1,005,500,000,000
		利益剰余金	704,851,792,571
		国際金融等勘定準備金	809,205,720,744
		繰越利益剰余金	104,353,928,173
		評価・換算差額等	54,235,085,132
		繰延ヘッジ損益	54,235,085,132
		純資産の部合計	1,764,586,877,703
資産の部合計	9,052,828,055,640	負債及び純資産の部合計	9,052,828,055,640

国際金融等勘定民間企業仮定損益計算書
(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	123,854,874,164
資金運用収益	120,386,544,337
(うち貸出金利息)	(118,156,314,141)
役務取引等収益	3,224,231,850
その他業務収益	165,599,769
その他経常収益	78,498,208
経常費用	110,358,102,453
資金調達費用	88,863,936,613
(うち借入金利息)	(25,623,831,156)
(うち債券利息)	(33,844,127,837)
役務取引等費用	781,657,921
その他業務費用	1,122,130,588
営業経費	9,502,508,157
その他経常費用	10,087,869,174
経常利益	13,496,771,711
特別利益	1,942,835,629
特別損失	4,703,798,688
当期純利益	10,735,808,652

国際金融等勘定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成20年度 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は当期純損失)	10,735,808,652
減価償却費	741,419,811
貸倒引当金の増減()額	10,086,760,200
賞与引当金の増減()額	6,006,999
退職給付引当金の増減()額	47,010,902
資金運用収益	120,386,544,337
資金調達費用	88,863,936,613
有価証券関連損益()	1,108,974
為替差損益()	628,114,703
有形固定資産処分損益()	120,155,547
貸出金の純増()減	147,785,826,725
債券の純増減()	159,475,179,928
借入金の純増減()	223,399,000,000
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	5,648,162,752
資金運用による収入	131,004,411,538
資金調達による支出	86,853,670,984
その他	117,734,736,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,438,265,181
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	10,546,299,062
有形固定資産の取得による支出	375,196,461
無形固定資産の取得による支出	846,360,123
有形固定資産の売却による収入	128,214,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,639,641,463
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の受入れによる収入	20,000,000,000
国庫納付の支払額	11,672,148,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,327,851,440
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	144,832
. 現金及び現金同等物の増減額	56,749,910,372
. 現金及び現金同等物の期首残高	111,251,709,063
. 現金及び現金同等物の期末残高	54,501,798,691

国際金融等勘定民間企業仮定株主資本等変動計算書

(金額単位：円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	国際金融等 勘定資本金	利益剰余金				繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他の利益剰余金		利益剰余金 合計				
		国際金融等 勘定準備金	繰越利益 剰余金					
平成20年3月31日残高	985,500,000,000	780,375,416,184	57,429,127,705	722,946,288,479	1,708,446,288,479	32,215,578,685	32,215,578,685	1,740,661,867,164
事業年度中の変動額								
国際金融等勘定 資本金増減	20,000,000,000	-	-	-	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000
国際金融等勘定 準備金繰入	-	28,830,304,560	28,830,304,560	-	-	-	-	-
国際金融等勘定 国庫納付	-	-	28,830,304,560	28,830,304,560	28,830,304,560	-	-	28,830,304,560
当期純利益	-	-	10,735,808,652	10,735,808,652	10,735,808,652	-	-	10,735,808,652
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	22,019,506,447	22,019,506,447	22,019,506,447
事業年度中の変動額合計	20,000,000,000	28,830,304,560	46,924,800,468	18,094,495,908	1,905,504,092	22,019,506,447	22,019,506,447	23,925,010,539
平成20年9月30日残高	1,005,500,000,000	809,205,720,744	104,353,928,173	704,851,792,571	1,710,351,792,571	54,235,085,132	54,235,085,132	1,764,586,877,703

(注) 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、国際協力銀行法第40条に定める財務諸表から計算された金額であります。

海外経済協力勘定民間企業仮定貸借対照表
(平成20年9月30日現在)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金額	科 目 (負債の部)	金額
現金預け金	4,067,729,264	借入金	3,114,262,196,000
有価証券	103,594,995,487	その他負債	13,617,724,202
貸出金	10,921,146,672,269	賞与引当金	389,650,690
その他資産	58,548,235,875	退職給付引当金	6,512,954,492
有形固定資産	6,655,442,574	負債の部合計	3,134,782,525,384
無形固定資産	1,895,682,690	(純資産の部)	
貸倒引当金	119,492,610,627	資本金	7,456,772,477,516
		利益剰余金	384,861,144,632
		海外経済協力勘定積立金	487,797,610,356
		繰越利益剰余金	102,936,465,724
		純資産の部合計	7,841,633,622,148
資産の部合計	10,976,416,147,532	負債及び純資産の部合計	10,976,416,147,532

海外経済協力勘定民間企業仮定損益計算書
(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	116,879,109,174
資金運用収益	116,505,191,764
(うち貸出金利息)	(112,105,766,188)
(うち有価証券利息配当金)	(4,264,414,755)
役務取引等収益	324,680,561
その他経常収益	49,236,849
経常費用	68,216,122,765
資金調達費用	28,924,575,999
(うち借入金利息)	(28,924,575,999)
役務取引等費用	1,649,156,561
その他業務費用	22,064,570
営業経費	5,736,861,893
その他経常費用	31,883,463,742
経常利益	48,662,986,409
特別利益	6,788,229,233
特別損失	124,273,502
当期純利益	55,326,942,140

海外経済協力勘定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成20年度 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は当期純損失)	55,326,942,140
減価償却費	388,120,071
貸倒引当金の増減()額	31,883,463,742
賞与引当金の増減()額	3,681,710
退職給付引当金の増減()額	28,813,133
資金運用収益	116,505,191,764
資金調達費用	28,924,575,999
有価証券関連損益()	72,765,405
為替差損益()	25,079,645
有形固定資産処分損益()	93,371,873
貸出金の純増()減	41,699,114,501
借入金の純増減()	192,441,642,000
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	2,788,397,635
資金運用による収入	117,699,939,646
資金調達による支出	29,214,315,191
その他	782,634,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,651,302,535
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	256,324,000
有価証券の売却等による収入	14,758,601
有形固定資産の取得による支出	449,469,278
無形固定資産の取得による支出	518,736,866
有形固定資産の売却による収入	81,645,433
無形固定資産の売却による収入	47,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,128,078,691
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の受入れによる収入	66,200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,200,000,000
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	88,776
. 現金及び現金同等物の増減額	579,292,450
. 現金及び現金同等物の期首残高	583,521,263
. 現金及び現金同等物の期末残高	4,228,813

海外経済協力勘定民間企業仮定株主資本等変動計算書

(金額単位：円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
	海外経済協力 勘定資本金	その他の利益剰余金		利益剰余金 合計				
		海外経済協力 勘定積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年3月31日残高	7,390,572,477,516	305,464,237,204	24,069,965,288	329,534,202,492	7,720,106,680,008	-	-	7,720,106,680,008
事業年度中の変動額								
海外経済協力勘定 資本金増減	66,200,000,000	-	-	-	66,200,000,000	-	-	66,200,000,000
海外経済協力勘定 積立金繰入	-	182,333,373,152	182,333,373,152	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	55,326,942,140	55,326,942,140	55,326,942,140	-	-	55,326,942,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	66,200,000,000	182,333,373,152	127,006,431,012	55,326,942,140	121,526,942,140	-	-	121,526,942,140
平成20年9月30日残高	7,456,772,477,516	487,797,610,356	102,936,465,724	384,861,144,632	7,841,633,622,148	-	-	7,841,633,622,148

財務諸表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「其他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

動産：2年～20年

また、有形固定資産にかかる減価償却累計額は次のとおりであります。

総括	19,050,546,065 円
国際金融等勘定	14,458,158,260 円
海外経済協力勘定	4,592,387,805 円

なお、民間企業仮定財務諸表においては、銀行法施行規則に基づいた表示をしているため、有形固定資産は減価償却累計額控除後の簿価を計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、一般的な利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

次のような方法で貸倒引当金を計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から、総括については 4,442,920,696 円、国際金融等勘定については 4,442,920,696 円を直接減額しております。海外経済協力勘定についてはかかる対象債権はございません。

(2) 投資損失引当金

時価のない有価証券およびその他資産（出資にかかるもの）に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下の通りであります。

数理計算上の差異：発生年度に一括して損益処理。

また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。

< 「退職給付に係る会計基準」(平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)六に定める記載事項 >

採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設定しております。

退職給付債務に関する事項

(単位：円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
退職給付債務	24,164,597,608	14,982,050,517	9,182,547,091
年金資産	7,025,243,682	4,355,651,083	2,669,592,599
未積立退職給付債務	17,139,353,926	10,626,399,434	6,512,954,492
会計基準変時差異の未処理額			
未認識数理計算上の差異			
未認識過去認識債務			

貸借対照表計上額純額	17,139,353,926	10,626,399,434	6,512,954,492
前払年金費用			
退職給付引当金	17,139,353,926	10,626,399,434	6,512,954,492

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

退職給付費用に関する事項

(単位:円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
勤務費用	426,287,669	264,298,354	161,989,315
利息費用	238,095,700	147,619,334	90,476,366
期待運用収益	49,961,322	30,976,020	18,985,302
過去勤務債務の費用処理額			
数理計算上の差異の費用処理額		1	-1
その他(会計基準変更時差異の費用処理額)			
退職給付費用	614,422,047	380,941,669	233,480,378

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却
会計基準変更時差異の処理年数	

(4) その他の引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

賞与引当金は、役員に係る引当金が含まれております。

(単位:円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
賞与引当金	1,025,396,553	635,745,863	389,650,690

6. その他の重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

債券発行費は、債券の償還期限までの期間にわたり定額法により償却しております。

なお、平成18年3月31日以前に発行した債券に係る債券発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき3年間の均等償却を行っております。

(3) 保証債務の金額

民間企業仮定貸借対照表上「支払承諾」として計上されています。

(4) 収益・費用の計上基準

企業会計原則が規定する通常の計上基準と異なる基準を採用している収益・費用はありません。

(5) 各特殊法人等の個別の事項

金融派生商品取引関係

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等の金融派生商品取引については、業務に伴う金利リスクおよび為替リスクをヘッジすることを目的とし、予め定めたりスク管理方針に従って実施しております。会計処理については、金利リスク及び為替リスクのヘッジ効果を適切に表示するため、繰延ヘッジ処理を適用しております。

利益処分

国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第5項の規定に基づき、国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第8条の規定に基づき計算された国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、国庫への納付については利益金の処分として、会計処理しております。また、国際金融等勘定準備金繰入額は、国際協力銀行法第44条第1項の規定に基づき繰入を行うものであります。また、国際協力銀行法第44条第2項もしくは第3項の規定に基づき、海外経済協力勘定積立金に繰入もしくは同積立金の取崩を行っております。

したがって、当期繰越利益剰余金は、前期繰越利益剰余金に、国際協力銀行の関係法令に定める利益処分を加味したものとなっております。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

<「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)第四に定める事項>

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(総括勘定)

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	247,064,810,432 円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金</u>	<u>192,558,782,928 円</u>
現金及び現金同等物	54,506,027,504 円

(国際金融等勘定)

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	242,997,081,168 円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金</u>	<u>188,495,282,477 円</u>
現金及び現金同等物	54,501,798,691 円

(海外経済協力勘定)

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	4,067,729,264 円
---------	-----------------

当座預け金(日銀を除く) 4,063,500,451 円

現金及び現金同等物 4,228,813 円

(2) 資金の範囲の変更

該当ありません。

(3) 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

該当ありません。

(4) 重要な非資金取引

該当ありません。

(5) 各表示区分の記載内容の変更

該当ありません。

8 . 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当ありません。

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

1.480% / 年 (平成 20 年 9 月末現在の 10 年国債 (新発債) の利回り) を使用しております。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

該当ありません。

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

28 人であります。

(5) その他の機会費用の算出方法

該当ありません。

9 . 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当ありません。

10 . 重要な会計方針の変更

該当ありません。

11. 子会社等との連結に関する事項

当行の出資先については、民間の会計基準、具体的には「財務諸表等規則」及び「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」等に基づき判断すれば、子会社又は関連会社に該当するものではありません。これは、当行の出資会社で当行の経営戦略上重要な役割や一業務分野を担っている出資会社はなく、出資会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配していないこと、並びに財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、当行の出資が出資会社を傘下に入れる目的で行われていないことも明らかのためです。

このため、民間の会計基準に基づけば、連結の範囲及び持分法適用の範囲に含めるべき出資会社はなく、連結財務諸表の作成は必要ありません。

上記のとおり、当行はこれらの出資会社に民間会計基準でいう支配力・重要な影響力を有しておらず、企業集団を構成しているものではありませんが、行政コスト計算書の趣旨に鑑み、説明責任確保と透明性向上の観点から、出資先の支配を行っていないという特性を捨象して、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」(注)に該当する各社の情報を従来以上に開示するとともに、仮にこれらの会社に対し持分法を適用した場合の試算結果を公表しております。

(注)子会社に該当するものではありません。

「関連会社」の概要は以下の通りです。

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率 (%)
日本ウジミナス(株)	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業を行うもの	出資・融資	38.4
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業を行うもの	日本ウジミナス(株)経由の間接出資・融資	-
日伯紙パルプ資源開発(株)	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造を行うもの	出資・融資	16.3
日本アサハンアルミニウム(株)	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬を行うもの	出資・融資	50.0
PT Indonesia Asahan Aluminium	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬を行うもの	日本アサハンアルミニウム(株)経由の間接出資・融資	-
日本シンガポール石油化学(株)	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造を行うもの	出資	20.0
日本アマゾンアルミニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬を行うもの	出資・融資	44.9

日本・サウジアラビアメ タノール（株）	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造を行うもの	出資	30.0
JSMC PANAMA S.A.	メタノール輸送事業を行うもの	日本・サウジアラビアメタノール（株）経由の間接出資	-
サウディ石油化学（株）	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売を行うもの	出資	37.1
Eastern Petrochemical Company	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売を行うもの	融資及びサウディ石油化学(株) 経由の間接出資	-
カフコジャパン投資（株）	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニアの製造を行うもの	出資	46.4
Karnaphuli Fertilizer Company Limited	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニアの製造を行うもの	カフコジャパン投資（株）経由の間接出資	-
大連工業団地投資（株）	大連市経済技術開発区において、工業団地の造成・分譲・管理を行うもの	出資	40.6
メキシコ環境基金	メキシコにおいて、民間による小規模の環境関連事業の育成支援を行うもの	出資	28.6
スマトラパルプ（株）	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場を建設、パルプを生産・販売するもの	出資	42.7
タイリカバリーファンド	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成を促進しようとするもの	出資	25.0

(注1) 当行が直接出資していない会社であっても、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」に分類されることがあり、これらの会社は業務報告書に掲載されていないものの、本注記においては「関連会社」として開示しております。

(注2) なお、当行の出資比率が20%以上として業務報告書に掲載している出資先のうち、上記に掲載されていない「地方企業育成基金」及び「国際連合大学信託基金」については、「地方企業育成基金」に関しては投資信託であること、「国際連合大学信託基金」に関しては当該信託基金が営利を目的としていないこと、及び当行は信託基金の運営に関する議決権を有していないことから「子会社」又は「関連会社」には該当しません。なお、「地方企業育成基金」及び「国際連合大学信託基金」の概要は以下の通りです。

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率 (%)
地方企業育成基金	インド地方中堅企業の育成を支援するため、	出資	22.7

	I F C、A D B等と合同で信託基金を設立し、投資を行うもの		
国際連合大学信託基金	国際連合大学に設けられる信託基金を通じて、開発途上国から日本への私費留学生に対する支援を行うもの	出資	100.0

以上の「関連会社」の株式に持分法を適用した場合には、以下の通り関連会社株式の評価額と貸借対照表価額との差額が生じます。

(単位：円)

	関連会社株式の 貸借対照表価額	関連会社株式の 持分法に基づく評価額	差額(増加額)
総括	103,257,970,486	196,229,848,525	92,971,878,039
国際金融等勘定	0	0	0
海外経済協力勘定	103,257,970,486	196,229,848,525	92,971,878,039

(補足)関連公益法人等について

当行の業務の一部又は当行の業務に関連する事業を行いうる公益法人及びその他これに準ずる法人で、当行が出資、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針決定の支配をしているか又はそれに対して重要な影響を与えることができるもの（国際協力銀行法施行規則第2条第6項八に規定する関連公益法人等）に該当するものではありません。

なお、上記の関連公益法人等には該当しないものの、当行が出捐を行った財団法人として以下の法人があります。

名称	業務の概要	当行との関係	基本財産への出捐額
(財)海外投融資情報財団	海外直接投資にとって有益な情報の収集・分析、活用・普及	出捐 調査研究等の委託	60百万円

以 上